

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月2日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 瀧本夏彦

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 岡 邦 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(総括グループ) 藤 森 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	485,483	749,774	1,136,646
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,504	68,543	61,879
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	6,521	56,015	39,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,708	32,721	33,317
純資産額 (百万円)	659,805	573,813	608,445
総資産額 (百万円)	3,502,330	3,958,596	3,566,947
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	18.10	155.49	110.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.44	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	14.3	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,657	115,916	310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,313	97,785	206,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,431	416,174	212,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,324	270,899	66,534

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	21.88	81.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 第99期第2四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

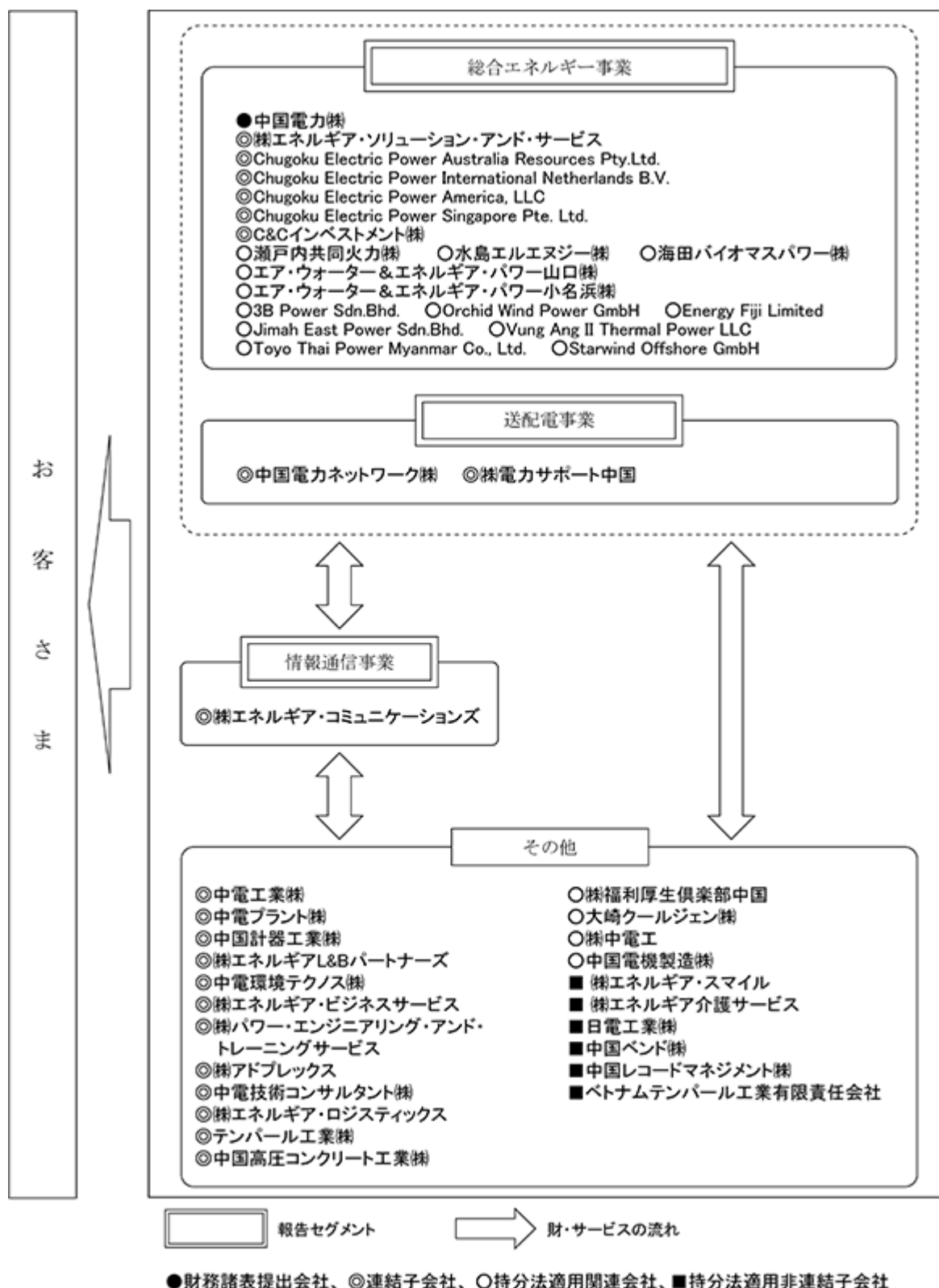
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



持分法を適用していない非連結子会社・関連会社20社は、記載を省略している。

(注) 2022年度第1四半期連結会計期間より、C & C インベストメント株式会社が連結子会社となった。
また、Orchid Wind Power GmbH、Starwind Offshore GmbHが持分法適用関連会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、7,497億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,642億円の増収となった。

営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、731億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ758億円の減益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は685億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ740億円の減益となった。

湯水準備金を取崩し、特別損失を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は560億円の純損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ625億円の減益となった。

	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	4,854	7,497	2,642	54.4
営業利益又は営業損失()	27	731	758	-
経常利益又は経常損失()	55	685	740	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	65	560	625	-

セグメントの経営成績は次のとおりである。

総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、7,063億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,566億円の増収となった。

営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、704億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ657億円の減益となった。

送配電事業

売上高(営業収益)は、再生可能エネルギー買取義務量の増加に伴う販売電力料の増加及びインバランス収入の増加などから、2,857億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,042億円の増収となった。

営業損益は、需給調整に係る費用の増加などにより、48億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ105億円の減益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入の増加などから、214億円と前年同四半期連結累計期間に比べ6億円の増収となった。

営業利益は、22億円と前年同四半期連結累計期間に比べ9億円の増益となった。

財政状態

資産は、固定資産仮勘定や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,916億円増加し、3兆9,585億円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,262億円増加し、3兆3,847億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ346億円減少し、5,738億円となった。

この結果、自己資本比率は、14.3%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ812億円減少の1,159億円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期連結累計期間に比べ105億円減少の977億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、2,137億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、4,161億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,043億円増加し、2,708億円となった。

項 目	前第2四半期 連結累計期間 (億円)	当第2四半期 連結累計期間 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	1,159	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083	977	105
差引フリー・キャッシュ・フロー	1,429	2,137	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564	4,161	2,597
うち社債・借入金による純増減	1,667	4,219	2,552
うち配当金の支払額	91	54	36
現金及び現金同等物(増減額)	134	2,043	
現金及び現金同等物(期末残高)	733	2,708	

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた課題はない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題のうち、見直しを行った項目は次のとおりである。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応している。

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) エネルギー事業を中心とした既存事業の強化・進化

当社は、2021年2月に、当社グループとして「2050年カーボンニュートラル」に挑戦することを公表している。この取り組みを着実に進めるため、2030年度までに小売電気事業におけるCO₂排出量を2013年度比で半減させる目標を設定し、2022年6月には、「カーボンニュートラル推進本部」を設置するなど推進体制を整備した。こうした目標・体制のもと、当社グループは、S+3E（安全性、安定供給、経済性、環境への適合）を同時達成する電源構成の実現を目指しながら、脱炭素化と競争力強化に向けて積極的に取り組んでいく。

また、業績に対する燃料や卸電力取引市場の価格高騰の影響を抑制し、強靱な収益構造の構築を目指すべく、価格変動リスクの低減に向けた対応や経営効率化の取り組みを着実に進めていくとともに、規制料金を含め、全ての電気料金について、値上げの検討を行っていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、36億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、当社の電気事業が事業の大半を占めることから、当社の電気事業の販売実績及び発電実績についてのみ記載している。

販売実績

種別		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
総販売電力量 (百万kWh)	小売販売電力量	電灯	7,171	7,065	98.5
		電力	15,428	15,402	99.8
	他社販売電力量		4,422	4,789	108.3
	計		27,020	27,257	100.9
料金収入 (百万円)	電灯料		144,138	182,573	126.7
	電力料		193,391	287,254	148.5
	他社販売電力料		40,897	75,360	184.3
	計		378,428	545,189	144.1

- (注) 1 他社販売電力量及び他社販売電力料には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力量及び他社販売電力料を含んでいない。
2 小売販売電力量には、自社用を含んでいない。
3 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

発電実績

種別		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,133	1,767	82.8
		火力発電電力量	12,883	13,561	105.3
		原子力発電電力量	-	-	-
		新エネルギー等 発電電力量	5	7	147.1
	他社受電電力量		14,293	14,610	102.2
	揚水発電所の揚水用電力量		455	928	203.9
	合計		28,858	29,016	100.5
出水率(%)		119.0	73.9	-	

- (注) 1 他社受電電力量は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、当第2四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 当第2四半期連結累計期間の出水率は、1991年度から2020年度までの30か年の第2四半期連結累計期間の平均に対する比である。
4 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。
5 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、総合エネルギー事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）において、廃止を決定した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止予定年月
汽力発電所	岡山県倉敷市	水島発電所2号機	156,000	2023年4月
汽力発電所	山口県下松市	下松発電所3号機	700,000	2023年1月
汽力発電所	山口県下関市	下関発電所1号機	175,000	2024年1月
汽力発電所	山口県下関市	下関発電所2号機	400,000	2024年1月

第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日）における著しい変動はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	387,154,692	387,154,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	387,154,692	387,154,692	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	387,154,692	-	197,024	-	28,173

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,765	12.42
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,818	4.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,458	3.18
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	7,335	2.03
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,084	1.13
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,033	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・山口銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,670	0.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,596	0.72
計	-	130,607	36.23

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、26,633千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,633,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,873,700	3,578,735	-
単元未満株式	普通株式 1,369,392	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	387,154,692	-	-
総株主の議決権	-	3,578,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,633,200	-	26,633,200	6.88
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400	-	668,400	0.17
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000	-	40,000	0.01
計	-	27,341,600	-	27,341,600	7.06

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する信託業務に係る株式のうち、株式会社
中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、
27,911,600株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,227,510	3,297,659
電気事業固定資産	1,312,281	1,296,760
水力発電設備	101,790	100,712
汽力発電設備	156,976	145,162
原子力発電設備	98,669	95,164
送電設備	296,174	295,799
変電設備	165,545	164,956
配電設備	388,609	391,237
業務設備	86,469	85,209
休止設備	12,850	12,291
その他の電気事業固定資産	5,194	6,225
その他の固定資産	113,723	112,955
固定資産仮勘定	1,191,353	1,224,943
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,168,629	1,202,219
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	22,723	22,723
核燃料	139,772	133,750
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,772	133,750
投資その他の資産	470,380	529,250
長期投資	149,705	153,820
退職給付に係る資産	68,309	69,107
繰延税金資産	74,229	97,010
その他	188,868	220,068
貸倒引当金（貸方）	10,731	10,757
流動資産	339,436	660,937
現金及び預金	66,584	270,949
受取手形、売掛金及び契約資産	104,747	137,450
棚卸資産	1 59,659	1 105,458
その他	109,220	147,807
貸倒引当金（貸方）	774	728
合計	3,566,947	3,958,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,263,498	2,470,309
社債	991,413	1,086,013
長期借入金	1,093,112	1,204,888
退職給付に係る負債	61,845	61,194
資産除去債務	98,593	99,387
繰延税金負債	359	458
その他	18,174	18,368
流動負債	694,205	914,108
1年以内に期限到来の固定負債	182,567	238,926
短期借入金	65,695	91,395
コマーシャル・ペーパー	170,000	310,000
支払手形及び買掛金	81,550	110,824
未払税金	10,584	10,578
その他	183,808	152,383
特別法上の引当金	797	365
湯水準備引当金	797	365
負債合計	2,958,502	3,384,783
株主資本	580,519	518,795
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,580	28,579
利益剰余金	393,793	332,072
自己株式	38,878	38,880
その他の包括利益累計額	25,258	48,757
その他有価証券評価差額金	8,094	6,909
繰延ヘッジ損益	3,483	8,960
為替換算調整勘定	3,105	23,379
退職給付に係る調整累計額	10,574	9,507
非支配株主持分	2,667	6,260
純資産合計	608,445	573,813
合計	3,566,947	3,958,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	485,483	749,774
電気事業営業収益	411,961	650,379
その他事業営業収益	73,521	99,394
営業費用	¹ 482,763	¹ 822,944
電気事業営業費用	411,487	732,290
その他事業営業費用	71,276	90,653
営業利益又は営業損失()	2,720	73,170
営業外収益	10,050	18,578
受取配当金	1,141	972
受取利息	5	95
持分法による投資利益	3,895	70
デリバティブ評価益	244	11,290
その他	4,763	6,150
営業外費用	7,266	13,951
支払利息	4,926	5,097
デリバティブ損失	2	2,765
その他	2,337	6,088
四半期経常収益合計	495,534	768,352
四半期経常費用合計	490,029	836,896
経常利益又は経常損失()	5,504	68,543
湯水準備金引当又は取崩し	262	432
湯水準備金引当	262	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	432
特別利益	2,189	-
貸倒引当金戻入額	² 2,189	-
特別損失	-	8,669
火力発電所廃止損失	-	³ 8,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,431	76,780
法人税、住民税及び事業税	1,117	20,718
法人税等調整額	36	143
法人税等合計	1,080	20,574
四半期純利益又は四半期純損失()	6,350	56,205
非支配株主に帰属する四半期純損失()	170	189
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	6,521	56,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,350	56,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	623
繰延ヘッジ損益	743	581
為替換算調整勘定	2,256	11,210
退職給付に係る調整額	894	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	1,496	13,317
その他の包括利益合計	2,357	23,484
四半期包括利益	8,708	32,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,898	32,516
非支配株主に係る四半期包括利益	189	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,431	76,780
減価償却費	39,224	43,077
原子力発電施設解体費	1,381	1,446
持分法による投資損益(は益)	3,895	70
固定資産除却損	2,577	2,156
デリバティブ評価損益(は益)	244	9,249
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	822	729
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,006	2,105
湯水準備引当金の増減額(は減少)	262	432
災害復旧費用引当金の増減額(は減少)	7	-
受取利息及び受取配当金	1,147	1,068
支払利息	4,926	5,097
火力発電所廃止損失	-	8,669
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	48,728	32,375
棚卸資産の増減額(は増加)	6,612	45,744
その他の流動資産の増減額(は増加)	88,742	19,991
仕入債務の増減額(は減少)	1,052	29,714
その他	29,624	17,061
小計	27,519	115,444
利息及び配当金の受取額	2,446	3,020
利息の支払額	4,982	4,834
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,601	1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,657	115,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	91,517	93,349
投融資による支出	21,415	12,700
投融資の回収による収入	3,102	7,396
その他	1,516	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,313	97,785

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	14,909	159,113
社債の償還による支出	30,000	30,000
長期借入れによる収入	175,000	170,990
長期借入金の返済による支出	82,484	43,480
短期借入れによる収入	122,821	142,820
短期借入金の返済による支出	123,470	117,448
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	230,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	140,000	240,000
配当金の支払額	9,010	5,405
非支配株主への配当金の支払額	128	44
その他	1,205	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,431	416,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1,170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,489	203,641
現金及び現金同等物の期首残高	59,835	66,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,324	1 270,899

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)	
当社及び一部の国内連結子会社等は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。	
(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)	
当第2四半期連結累計期間の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはない判断している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,948百万円	2,429百万円
仕掛品	5,827百万円	10,774百万円
原材料及び貯蔵品	51,882百万円	92,254百万円
計	59,659百万円	105,458百万円

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
日本原燃株式会社	47,498百万円	44,377百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	18,372百万円	17,131百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社	11,711百万円	12,372百万円
海田バイオマスパワー株式会社	12,755百万円	12,195百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	10,106百万円	9,466百万円
Orchid Wind Power GmbH	5,528百万円	5,752百万円
水島エコワークス株式会社	3,915百万円	3,915百万円
Jimah East Power Sdn.Bhd.	1,592百万円	1,923百万円
水島エルエヌジー株式会社	2,057百万円	1,627百万円
その他	3,160百万円	418百万円
計	116,696百万円	109,180百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

電気事業営業費用(相殺消去後732,290百万円、相殺消去額 279,262百万円(前第2四半期連結累計期間は相殺消去後411,487百万円、相殺消去額 187,190百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、61,757百万円(前第2四半期連結累計期間57,731百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	18,848百万円	17,681百万円
委託費	8,242百万円	9,600百万円
退職給与金	1,089百万円	884百万円

2 特別利益の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2021年1月の卸電力市場価格の急騰によるインバランス料金単価の高騰に伴い、当該料金等の回収が一部困難となる可能性を考慮し、貸倒引当金を計上していたが、当第2四半期連結累計期間において当該料金等の一部を回収したため、これに対応する貸倒引当金を取り崩している。

3 特別損失の内容

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失8,149百万円及び貯蔵品評価損519百万円の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。減損損失を計上した資産については以下のとおりである。

(1) グルーピングの方法

上記の火力発電所を廃止決定したことに伴い、電気事業固定資産(汽力発電設備)からその他の固定資産へ振替しており、地点毎のグルーピングとしている。

なお、当社のグルーピングについては、発電・電力販売事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、その他の固定資産は、地点毎又は個別資産毎としている。

(2)資産の概要及び金額

グルーピングをもとに認識された減損損失は8,149百万円（その他の固定資産）であり、固定資産は以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
水島発電所2号機	岡山県倉敷市	建物	36
		機械装置・その他	1,616
小計			1,652
下松発電所3号機	山口県下松市	土地	558
		建物	173
		機械装置・その他	2,209
小計			2,942
下関発電所1・2号機	山口県下関市	土地	1,091
		建物	559
		機械装置・その他	1,903
小計			3,554
合計			8,149

(3)回収可能価額の算定方法

対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として火力発電所廃止損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額等による資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	73,374百万円	270,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50百万円	50百万円
現金及び現金同等物	73,324百万円	270,899百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,006	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,403	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	403,217	49,015	15,635	467,868	15,974	483,843	-	483,843
その他の収益	524	-	79	603	1,036	1,640	-	1,640
外部顧客への売上高	403,741	49,015	15,715	468,472	17,010	485,483	-	485,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,884	132,493	5,067	183,446	29,640	213,086	213,086	-
計	449,625	181,509	20,783	651,918	46,650	698,569	213,086	485,483
セグメント利益又は 損失()	4,730	5,697	1,291	2,258	953	3,212	491	2,720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 491百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	601,767	112,915	16,303	730,986	17,044	748,031	-	748,031
その他の収益	578	-	85	664	1,078	1,742	-	1,742
外部顧客への売上高	602,346	112,915	16,389	731,650	18,123	749,774	-	749,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,975	172,827	5,056	281,860	26,390	308,250	308,250	-
計	706,322	285,742	21,446	1,013,511	44,513	1,058,024	308,250	749,774
セグメント利益又は 損失()	70,437	4,804	2,203	73,039	532	72,506	663	73,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 663百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,149百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	18円10銭	155円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	6,521	56,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	6,521	56,015
普通株式の期中平均株式数(株)	360,267,061	360,257,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円44銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	22	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(21)	(-)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	34,989,503	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの

の、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

第99期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の配当については、2022年9月13日開催の取締役会において、中間・期末ともに無配とすることを決議した。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 好 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。